



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 小笠原 剛

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

2019年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	10,829	1.9	2,535	5.9	2,583	4.5	1,762	6.8
2018年12月期第2四半期	10,625	8.3	2,692	103.8	2,706	104.2	1,891	119.9

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,681百万円 (13.1%) 2018年12月期第2四半期 1,934百万円 (124.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	182.60	
2018年12月期第2四半期	194.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	27,793	19,498	70.2	2,046.20
2018年12月期	25,235	18,120	71.8	1,858.94

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 19,498百万円 2018年12月期 18,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		25.00	45.00
2019年12月期		25.00			
2019年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	4.7	2,150	25.5	2,200	24.0	1,450	24.8	151.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	10,048,000 株	2018年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	519,074 株	2018年12月期	300,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	9,652,005 株	2018年12月期2Q	9,747,867 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の緊迫化の影響等により不安定な動きとなっています。また、日本経済については人口減少社会の中で人手不足や外需減速が顕在化しており、不透明感が増しています。一方、デジタル化・グローバル化による社会・経済の潮流は着実に進行しており、ICT等のデジタル技術を活用した生産性向上が必要な時代となっています。

水と環境のインフラ事業に関しては、世界では人口増および都市化による需要増、気候変動による影響の深刻化、上下水道インフラの老朽化、厳しい財政事情などの問題に直面し、また、日本では人口減少による経営効率の低下、施設の老朽化、災害の多発などの問題を抱えており、災害対策の強化、環境負荷の削減、マネジメントの効率化などが大きな課題となっています。

これに対し当社グループは、“水と環境のConsulting & Software”をコンセプトに定め、コンサルティングとソフトウェアの両面から国内外の水インフラ事業に取り組んでいます。ライフサイクルを通じたインフラ管理を実現するため、時代に即したコンサルティング技術の開発とともに、ICTやIoTを活用した管理運営のデジタル化・効率化に貢献するソフトウェアの開発を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は5,246百万円(前年同期比0.7%減)、連結売上高は10,829百万円(同1.9%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,535百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益は2,583百万円(同4.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,762百万円(同6.8%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は4,857百万円(前年同期比15.2%増)、売上高は9,248百万円(同4.3%増)、営業利益は2,396百万円(同9.4%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ、中南米等の新興国における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラの整備と運営能力形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は388百万円(前年同期比63.5%減)、売上高は1,484百万円(同11.5%減)、営業利益は83百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,557百万円増加し27,793百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加4,043百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少864百万円、未成業務支出金の減少450百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,180百万円増加し8,295百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,358百万円、未払法人税等の減少278百万円、業務未払金の減少257百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,377百万円増加し19,498百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,518百万円であります。この結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,344	17,659,230
有価証券	—	99,685
受取手形及び完成業務未収入金	1,517,468	652,969
未成業務支出金	4,320,337	3,869,492
その他	472,752	451,908
貸倒引当金	△59,226	△29,605
流動資産合計	19,866,676	22,703,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,992	1,011,695
土地	1,077,235	1,077,235
その他(純額)	119,785	131,274
有形固定資産合計	2,218,013	2,220,206
無形固定資産		
投資その他の資産	174,269	183,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,825	1,248,799
その他	1,690,929	1,610,235
貸倒引当金	△176,954	△173,069
投資その他の資産合計	2,976,800	2,685,965
固定資産合計	5,369,084	5,089,761
資産合計	25,235,760	27,793,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	743,301	486,006
短期借入金	—	13,717
未払法人税等	1,042,410	764,086
未成業務受入金	1,386,493	3,745,287
賞与引当金	353,359	383,514
受注損失引当金	53,546	54,540
損害補償損失引当金	233,783	80,375
その他	1,800,638	1,273,110
流動負債合計	5,613,533	6,800,637
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307,210	1,290,179
その他	194,563	204,513
固定負債合計	1,501,773	1,494,692
負債合計	7,115,307	8,295,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	17,300,639	18,819,369
自己株式	△399,321	△459,142
株主資本合計	17,721,437	19,180,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,687	379,311
退職給付に係る調整累計額	△15,578	△12,510
為替換算調整勘定	△44,093	△49,038
その他の包括利益累計額合計	399,015	317,762
純資産合計	18,120,453	19,498,109
負債純資産合計	25,235,760	27,793,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,625,447	10,829,804
売上原価	5,920,230	6,115,617
売上総利益	4,705,216	4,714,186
販売費及び一般管理費	2,012,377	2,179,119
営業利益	2,692,839	2,535,067
営業外収益		
受取利息	3,841	7,243
受取配当金	19,368	20,628
保険返戻金	—	14,966
その他	6,404	8,217
営業外収益合計	29,614	51,057
営業外費用		
支払利息	42	411
為替差損	14,801	1,757
その他	806	69
営業外費用合計	15,650	2,238
経常利益	2,706,802	2,583,886
特別利益		
固定資産売却益	440	141
資産除去債務戻入益	10,820	—
損害補償損失引当金戻入額	—	6,382
特別利益合計	11,260	6,523
特別損失		
固定資産除却損	—	398
特別損失合計	—	398
税金等調整前四半期純利益	2,718,063	2,590,010
法人税、住民税及び事業税	880,312	692,343
法人税等調整額	△54,210	135,243
法人税等合計	826,101	827,587
四半期純利益	1,891,961	1,762,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891,961	1,762,423

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,891,961	1,762,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,481	△79,375
退職給付に係る調整額	15,494	3,068
為替換算調整勘定	△21,676	△4,944
その他の包括利益合計	42,299	△81,252
四半期包括利益	1,934,260	1,681,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934,260	1,681,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は59,764千円、株式数は34,800株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,861,734	1,655,852	10,517,587	107,860	10,625,447	—	10,625,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,029	20,849	29,878	—	29,878	△29,878	—
計	8,870,763	1,676,701	10,547,465	107,860	10,655,326	△29,878	10,625,447
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,644,310	△6,624	2,637,686	50,081	2,687,767	5,071	2,692,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,247,122	1,468,493	10,715,616	114,187	10,829,804	—	10,829,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	15,916	17,069	—	17,069	△17,069	—
計	9,248,275	1,484,409	10,732,685	114,187	10,846,873	△17,069	10,829,804
セグメント利益	2,396,524	83,261	2,479,786	50,213	2,529,999	5,067	2,535,067

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等